

地方の若者の地域移動・定着とキャリア選択に関する探索的研究

－福祉系大学生へのインタビューからみる就業地の選択－

廣森直子

青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科

要 旨

本稿では、地方大学の福祉系学生・卒業生のインタビューから地域移動・定着（就業地の選択）やキャリア選択に影響を及ぼす要因を検討した。就業地の選択に影響するのは、1）青森の地域性と環境（求人環境と選択の幅、生活環境についての認識、遊ぶ環境）、2）地域別の志向性（県内志向、県外（東北）志向、県外（首都圏）志向、就業地にこだわりはない）、3）家族関係と意向の内面化（きょうだい関係での調整、強くは介入しない親、親の意向を察する（緩やかな同意））であった。キャリア選択に影響を及ぼすものとしては、1）在学中の職業イメージの形成（最初の志望を変わず持ち続ける、学習経験による志望先の広がり、取得資格と選択の幅）、2）大学教育・大学生活における経験的な学び（実習経験の参照、課外活動の経験の参照）、3）やりたい仕事かどうか（職種で求人を探す、福祉で学んだことを生かす）、4）労働条件とワークライフバランスの実現希望（「自分の時間」がとれるかどうか、給与水準と家賃負担、育休制度と就業継続意識）、5）奨学金の貸与と就業意識（奨学金を「もらっていた」ことと家庭の経済事情、「もらっていた」ことと「働いて返さない」と）6）将来展望と実現の不安定性（見通せない生活設計とやりたい仕事の希望、将来設計と流動性）であった。

キーワード：地域移動・定着、キャリア選択、就業地選択、地方の若者、福祉系大学生

1. はじめに

近年、地方の人口減少が進み、地方の若者の進学や就職をめぐる地域移動や定着についての関心が高まっている。本稿では、地方大学の福祉系学生・卒業生のインタビューをもとに、実際の地域移動や定着（就業地の選択）やキャリア選択の背景にある要因を検討する。本稿で使用するデータは、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」における「女子学生のキャリア形成支援ワーキンググループ」の取り組みとして行われたA大学の社会福祉学科学生・卒業生へのインタビュー調査の一部である¹⁾。まず、地方大学が置かれた状況を概観し、若者の地域移動に関する先行研究から本稿の課題を整理する。

2. 高等教育の「市場化」と地方大学

戦後日本の高等教育は私立大学・短大の拡大に特徴があるといわれ²⁾、高度成長期に高等教育の「大衆化」が急速に進行した。1970年代半ばより高等教育全体の量的質的水準が文部省に統制される「計画

の時代」へ入り、1980年代には第2次ベビーブーム世代の大学進学時期に合わせた量的拡大が求められ、定員を増やす方向での規制緩和が行われた³⁾。18歳人口は1992年をピークとして減少しはじめるが、定員抑制は行われず高等教育を市場の自由な力に委ねる方向へ政策転換が行われた⁴⁾。学校基本調査によれば1950年代に約1割であった大学進学率は現在5割を超えている。

こうした大学の「市場化」や社会状況の変化により、入学してくる大学生の内実は変化し、そのキャリア形成のありかたや意識も変化していると考えられる。日本の教育における教育格差の背景には子どもの「出身階層」の社会的条件の差があり、「学習資本」の階層差の存在が指摘されてきた⁵⁾⁶⁾。1990年代半ば以降、18歳人口が減少しつつも社会全体の高学歴化が進行する中で、大学進学がもはや将来の安定的な地位を保証してくれるわけではないにしても大卒の学歴を取得しておいて損はないという心理が働き、学歴も実務的スキル（従来は大学以外の教育機関で養成・訓練が行われてきた職種におけるスキル）も手に入れたいたいという学生が大学に進学する

ようになり、1990年代半ば以降続いている就職難の時代が学生のこうした意識に拍車をかけているという⁷⁾。大学の設置基準の緩和によって、福祉医療系、子ども教育系の学部学科が大量に設置されてきたが、その供給と需要のマッチングもほとんどチェックされておらず、地域別労働市場の変容を踏まえた個別大学のミクロな就職情報とマクロな大卒需要を接続する実態把握の必要が指摘されている⁸⁾。本稿で分析対象とするA大学は1999年に開学した医療福祉系の地方大学であり、この学生・卒業生を対象とした分析は、こうしたミクロレベルでの実態把握の試みである。

3. 大学における福祉教育と経験的な学び

戦後日本で長らく見失われてきた「教育の職業的意義」の回復の必要性が指摘され、1990年代以降に顕在化した若年雇用問題への教育面での対処策として「キャリア教育」が政策的に掲げられるようになったものの、実際には若者に自己決定を求める規範や圧力としてのみ実体化し、若者は進路をめぐる不安や「自己実現アノミー」を増大させ、こうしたさまざまな問題をはらむ「キャリア教育」に代わって、より具体的な知識やスキルを確実に伝える教育が必要であるといわれている⁹⁾。本稿の分析対象とする社会福祉学科で学んだ学生・卒業生は、高等教育における「幅広い教養」と専門職としての「具体的な知識やスキル」を伝える大学教育を受けた人々である。社会福祉領域の学際性はよく指摘され、A大学では専門職の養成機関として「幅広い教養」と多様な実践能力を高めることに教育目標がおかれてきた。福祉を学ぶ意味のミクロレベルのレリバンスは、入学動機や実習経験、進路選択タイプによって多様な要素が見出され¹⁰⁾、福祉を学ぶ大学生のキャリア意識についての報告もいくつかある^{11~14)}が、いずれも在学中の学生の意識の分析から大学のキャリア教育への提言を目的としており、就職先選択や決定との関連は十分に検討されていない。

福祉領域に限らず専門職養成を行っている大学では、実習や演習がカリキュラムの重要な位置を占め、その経験的な学びの教育的意義はよく指摘されてきた。経験を資本と捉える視点(非金銭的ではあるが、その蓄積は人生を豊かにし、人生の方向性を決定づける個人的資産)の研究では、「経験資本」には本人が育った社会経済的な環境要因・家庭環境や本人自身が持つ資質が関連しており、有意義な経験を選ぶ機会に恵まれなかった人には経験を補う機会を提供するキャリア教育の必要性が指摘されている¹⁵⁾。本稿では実習経験や大学生活を通しての経験的な学びが就職先の選択とどのようにかかわるのかも検討したい。

4. 若者の地域移動・定着の現状と経済的要因

若者の地域移動や定着に社会的関心が寄せられる背景には、社会経済的な地域格差がある。若者が地

域移動する主な契機は、高卒時／大卒時の進学と就職である。高等教育機会の地域格差についての地方の高校生の大学進学行動についての研究によれば¹⁶⁾、進学費用や進学の便益、学卒労働市場の構造との関連などが指摘されている。地域労働市場の状況は個別性がある。ニューエコノミーでは高付加価値産業と低付加価値産業の生産性格差が拡大し、地方出身者も自分の能力を生かそうと高付加価値産業がある地域に移動するため格差が広がり、ニューエコノミー浸透の帰結として地域格差が生じているともいわれる¹⁷⁾。

労働政策研究・研修機構の調査によれば、先行世代に比べると、現代の若者の「地方・地元定着」傾向が強まっており、特に高卒者で顕著だが、男性大卒者、女性の専門・短大・高専卒業生においても進学時に都市部に流出しなくなり、男性大卒者の「地方・地元定着」やUターン割合が増加しているという。大卒者の地域移動についてみると、調査対象の国立大学では就職活動を学生の「主体性」に任せており、特に就職先地域について学生は親の希望を察知し地元就職を考えるようになるが、特にこの傾向は女子学生(とその保護者)で顕著であるという知見が報告されている¹⁸⁾。地方都市は若者にとって「ほどほどパラダイス」になっており、若者はさほど東京に憧れなくなっているという指摘もある¹⁹⁾。

青森県の高卒後の進路状況は、学校基本調査(2017年度)によれば大学進学率は全国で52.6%、青森県では38.1%であり、青森県の大学進学率は全国に比べるとかなり低い。青森県内の高校卒業者のうち大学進学者(5,056人)の「自県内大学入学率」は、38.5%(1,948人)であり、1990年の23.9%に比べると増加している。性別で見ると男子36.3%、女子41.0%であり、男子に比べ女子の地元進学率が高い。ただ、大学進学の際に約6割強が県外に移動している。青森県内の大学(国公立3、私大7)の定員は3,532名であり(2017年度)²⁰⁾、18歳人口13,256人²¹⁾の26.6%である。このような状況は長期的に一貫して存在し、大学進学に際しての地域移動は地方出身者が共通して直面する課題であった。

東北出身の若者の東京圏への移動についての記述的な研究²²⁾では、若者の移動の決定要因として個人の意思決定が重要であるが、その意思決定は強く社会的状況の影響を受け、そうした状況の力は意思決定の必要を奪うことさえあるという観点から、経済と人間関係の分析がなされている。経済の視点からは、地方と大都市との就業機会と労働条件の格差は、地方出身の若者が大都市に移動するインセンティブとなって地方から大都市への移動を促進し、教育機会は、その先にある就業の機会の差でもあるから、同様に大都市への移動を促進する。つまり、地域間の経済的格差が移動の要因になっていると指摘されている。

5. 地方の若者の地元志向と人間関係

青森県の若者の生活世界を仕事と人間関係を中心に描かれた研究によれば²³⁾、就業に関わる人間関係には、プラスの効果とマイナスの効果があるという。人間関係経由の就職は21.9%（両親、家族・親戚、友人、知り合いの合計、転職者含む）を占めており、地域活動の強さ（祭り、青年団）や人間関係の多様性（知り合った場面、地理的、世代、職業）が指摘されている。青森県の若者に地元志向は共有されているが、地元志向の弱い若者たちは早い時期に県外に出てしまうために、県内に残っている若者たちを対象とした調査では地元志向は高くなりがちであり、県内の大学生は県内の高校生よりも地元志向が強かったという。県内の若者が地元で豊かな交友関係を築くことは若者たちに離れがたさを生んでいるが、地元外交友は特定の地域へのこだわりを生むよりも「どこでもいい」というフットワークの軽さを生んでいる。人間関係の質によって、就業を安定させる方向、不安定にさせる方向、どちらの影響も起こりうるが、人間関係は純粋に選択的なものではなく、環境によって決定される部分があり、主体的に誰とつきあうかを選んでも、その選択肢は自分の生まれ育った場、通っている職場や学校で限られている。若年層の雇用問題でもある非正規雇用の増加とも関連して、普段から不安定な働きかたを目にしていることが、不安定な働きかたを選ぶことにつながっており（抵抗感が薄れる）、フリーター文化の継承と強化がみられるという。A大学は医療福祉系の専門職養成校であり学生の専門職志向は強いが、こうした志向性は地域労働市場の安定的な正規雇用の少なさと無関係ではないだろう。

「全入」状態の「非選抜型大学」の性格が色濃い大学での調査による「地元志向」の比較事例分析からは二つの軸の組み合わせから四類型が見出されている²⁴⁾。第一に、経済的なメリット（就業選択上のリスク回避、実家からのサポート、安価な生活環境の享受等の経済的合理性）と、存在論的なメリット（地元サブカルチャー集団への帰属、家族・友人・恋人などの居心地のよい人間関係などの地域社会の様々な社会関係のなかでの承認を得られる）という軸である。第二に、地元志向という選択が当事者の社会的包摂につながる積極的な「目的」と捉えられ

ているのか、社会的に排除された状況に対する消極的な対応の「結果」と捉えられているかという軸である。このような多様な側面から地元志向の内実を検討する必要がある。本稿の分析対象のサンプル数が十分ではなく分析には限界があるが、地元志向が職種やキャリアの選択とどのように関わることについては検討したい。

ここで本稿の分析対象である集団の特徴について述べておく。学校基本調査（2017年度）によれば青森県内の大学に入学した学生3,421人の56.9%（1,948人）が県内高校出身である。前述の先行研究に沿えば、県内出身の大学生は地元志向が強い集団であることが示唆される。一方43.1%の県外出身の大学生の県内定着は県内出身者とは異なる課題であろう。マクロな地域労働市場との関連は詳細な検討が必要であるが、今後の課題としたい。

本稿の対象とした社会福祉学科（定員50名）の対象年次学生の県内出身者割合は73.2%（入学時）、卒業時の県内就職率は61.5%であった。前年度の卒業生の県内出身者割合は60.7%、県内就職率は49.0%であった。県内に就職した卒業生の多くは県内出身者であり、県内出身者の割合と県内就職率には強い関連があると示唆される。卒業生の進路は、福祉職（相談職、支援職）、公務員（福祉職、行政職、精神保健福祉士）、一般企業などがある。

6. 調査の概要と分析方法

- 1) 調査期間：2016年2月～3月
- 2) 対象者：A大学社会福祉学科4年生6名、卒業生3名²⁵⁾。詳細は表1に示した。地域移動やキャリア選択に影響する要因の探索のため、出身県と就職先、職種が異なる女性を対象として選定し、比較のため男性も対象とした（選定は学科教員に依頼）。
- 3) 調査方法：半構造化面接。4年生は就職先決定後に2～4人のグループインタビュー、卒業生は個別インタビューを行った（所要時間平均はグループ89.3分、個別65.3分）。
- 4) 調査項目：職種選びから決定までのプロセス、就職先選びから決定までのプロセス、就職先を県内もしくは県外に決めた理由、これからの生活設計・ライフイベントについて。

表1 調査対象者の属性

	出身県	性別	就職先	職種(卒業生は卒業年, キャリア経歴, 婚姻状況)
4年生	秋田	女性	岩手	福祉, 支援職
4年生	青森	女性	青森	福祉, 相談職
4年生	青森	女性	東京	一般
4年生	青森	女性	青森	福祉, 支援職
4年生	青森	男性	青森	福祉, 支援職
4年生	北海道	男性	青森	福祉, 相談職
卒業生	青森	女性	宮城	福祉, 2007年卒, 初職→福祉職(県内), 既婚
卒業生	青森	女性	青森	福祉, 2008年卒, 初職→退職, 既婚
卒業生	秋田	女性	宮城	福祉, 2013年卒, 初職(公務員)→公務員(県内), 既婚

5) 倫理的配慮：研究の目的および調査方法、調査への協力は自由意志に基づくものであること、調査結果の公表の方法（プライバシーの保護）について口頭で説明し、同意を得てインタビュー調査を行った。調査対象者11名に対し、成果発表のための二次使用について許諾を得るために依頼文書・調査結果・同意書を郵送し、同意書の返送があった9名のデータのみを分析の対象とした。依頼文書には、研究の趣旨、倫理的配慮について記載し、成果発表に同意しない場合でもなんら不利益を被ることはないことを明記した。研究に際し所属機関の研究倫理審査委員会の承認（承認番号1653）を受けた。

6) 分析方法：修正版グラウンデッドセオリー・アプローチの分析手順に沿って行った。インタビューデータを逐語録におこし、MAXQDAソフトに逐語録を取り込み、コードを作成し、コーディングによりキーワードを抽出してカテゴリー化した。

7. 抽出されたカテゴリー、キーワード、コード

本稿の課題である地域移動・定着の背景について考察するため、インタビューデータから就職先の決定に至るプロセスの語りに注目した。コーディングにより得られたキーワードから、大きく二つのカテゴリー（就業地の選択に影響を及ぼすもの、キャリア

選択に影響を及ぼすもの）が抽出された。カテゴリーのキーワードとコードは表2の通りである。この二つのカテゴリーの内容から考察する。なお、「」つきの部分は、データの逐語録からの引用であり、プライバシーに配慮するため発言者が特定されない形で記述している。

8. 就業地の選択に影響を及ぼすもの

ここでは就業地の選択理由について考察しているが、必ずしも就業地の決定に至った語りのみではなく、就職活動の過程で県内外を選択肢に入れた場合の語りの内容を抽出した。

1) 青森の地域性と環境

①求人環境と選択の幅（職種・労働条件・求人が出る時期）

ほとんどの学生が福祉専門職として働くことを前提に就職活動を行っているが、希望する職種（相談職、児童分野など）や労働条件や職場環境を考慮すると県外しかなかったことは多様に語られた。また、県内の求人が出る時期が「遅い」こともよく指摘されている。

②生活環境についての認識（交通の便、車、家賃）

青森と都会の交通の便の差、車の所有や運転についての語りもあり、青森は交通の便が悪く、「車の

表2 抽出されたカテゴリー、キーワード、コード

就業地の選択に影響を及ぼすもの

キーワード	コード
1) 青森の地域性と環境	①求人環境と選択の幅（職種・労働条件・求人が出る時期） ②生活環境についての認識（交通の便、車、家賃） ③遊ぶ環境（青森で遊ぶなら仲間がいる）
2) 希望地域別の志向性	①県内志向 ②県外（東北）志向 ③県外（首都圏）志向 ④就業地にこだわりはない
3) 家族関係と意向の内面化	①きょうだい関係での調整 ②強くは介入しない親 ③親の意向を察する（緩やかな同意）

キャリア選択に影響を及ぼすもの

キーワード	コード
1) 在学中の職業イメージの形成	①最初の志望を変わず持ち続ける ②学習経験による志望先の広がり ③取得資格と選択の幅
2) 大学教育・大学生活における経験的な学び	①実習経験の参照（ここで働きたい、こういうふうに働きたい／ピンとこない、よくわからないまま終わってしまった／こうやって働くのは自分には無理だ） ②課外活動の経験の参照（ボランティア経験／サークル活動／アルバイト経験）
3) やりたい仕事かどうか（職種と仕事内容）	①職種で求人を探す ②福祉で学んだことを生かす
4) 労働条件とワークライフバランスの実現希望	①自分の時間がとれるかどうか（勤務時間、休日） ②給与水準と家賃負担 ③育休制度と就業継続意識
5) 奨学金の貸与と就業意識	①奨学金を「もらっていた」ことと家庭の経済事情 ②「もらっていた」ことと「働いて返さないと」
6) 将来展望と実現の不安定性	①見通せない生活設計とやりたい仕事の希望 ②将来設計と流動性

運転が嫌」なため都会に出たいといったことが語られている。青森の交通の便はよいと語る人もおり、青森での生活のしやすさや住みやすさについてどのように感じているのかには個人差がある。また、都会暮らしをするための家賃の高さや住宅手当についても語られる一方、県内で「実家から通うなら給料はあまり気にしないかも」とも語られている。青森の生活環境に関わる要素が就業地の選択に影響を及ぼしていると考えられる。

③遊ぶ環境（青森で遊ぶなら仲間がいる）

先行研究で指摘された地元志向と人間関係の関連について示唆される語りは、あまり多くはなかった。青森で遊ぶ場合には「仲間」がいるが、都会であれば一人で遊ぶことができるという語りがあった。また、青森には「遊ぶところがない」ことも語られている。

2) 希望地域別の志向性

①県内志向

県内出身の学生からは、「できれば実家から出たくない」「県外に出たくない」といった県内志向が積極的に語られている。県内であっても「一人暮らしはしてみたい」という実家は出たいという希望も語られている。町内会とのつながりについての語りや、在学中に家族が亡くなる経験をして「何かあったら駆けつけられる距離にいたい」と具体的に語る人がある一方、「県外に出たことがないからわからない」「こわい」といった抽象的な感覚での語りまで幅がある。首都圏に住む友人からの情報を得て、都会の住みにくさを知ってやはり県内が良いという形でも語られている。県内志向であっても、実家暮らしを望むのか一人暮らしを望むのかには志向の差があり、県内といっても都市部といわゆる僻地といわれる地域などとの違いがあり、「山奥」などは避けられる傾向にある。

②県外（東北）志向

県外（東北）に出てみたいという語りには、大学進学時に県外に出られなかったため「一度は県外に出てみたい」、実家から適度に離れた距離にいたい、といった語りがあった。消極的な選択理由として、まずは県内で求人を探してなければ東北まで広げて探す、といったことも語られ、そのため「ぎりぎりまで悩んだ」人もいる。県外出身者からは、現在の交際相手の就業地に決めた、自分の地元でない青森に就職する「義理はない」「理由がない」という語りがあった。「雪がストレス」という青森の気候や生活環境を指摘する語りもある。

③県外（首都圏）志向

県外（東北）志向と同様に、大学進学時に県外に出られなかったため「就職を機会として都会に出たい」という思いが語られている。また、余暇や趣味の充実という「楽しいことをするために稼ぐための就職」という意識が語られている。また、県外（東北）志向と同様に「雪が嫌だ」といった青森の気候も語られている。

④就業地にこだわりはない

就業地の選択に当たって、就業地にこだわりはなく「福祉職ならどこにでも就職先はある」といったことも語られている。

3) 家族関係と意向の内面化

①きょうだい関係での調整

県外に出る／出ない、出身地に戻る／戻らないという就業地の決定については、必ずといっていいほどきょうだい関係（きょうだいの居住地や進路）が語られた。例えば、兄が実家にいるから私は自由にできる、ほかのきょうだいも県外に出てしまったから私は親元にいる、といった内容である。長男規範、長女規範はさほど強く語られないが、きょうだいの中で誰か一人は親元や県内にいることが望ましいという意識があり、きょうだい間で調整がなされているようである。本稿では詳しく分析しないが、進学先の選択でもきょうだい間の調整は言及されていた。

②強くは介入しない親

グループインタビューでは、大学に進学した自分たちは「他の子に比べてしっかりしている」と家族に認識されていたことが共有して語られ、「放任」であったと複数の人が語っている。「しっかりしてる子ほど、放任される」ともいい、「放任だからこそ、家庭のこと」をよく考えるという。親は「基本無関心」で「好きにきなさい」という態度、あるいは聞いてくるけど「口出ししない」という関係であるという。一方で、そもそも親にはあまり相談しないという人もおり、その理由として「親は福祉のことはよくわからない」ということや、微妙な親子関係が語られ、就職先は事後報告であったことが語られている。親の働きかたを肯定的にみていた人がある一方で、親を見て「こうなりたくない」といった反抗心を持った人もいることから、実際の親子関係は多様であると考えられるが、親から強い介入を受けてはいない。

③親の意向を察する（緩やかな同意）

就職についての親の意向や期待については強くは語られてはいないが、家庭の経済事情を背景として、親は自分を「大学に行かせた」と思っているため「大学に行かせた」ことを生かして就職してほしいと願っている、「公務員もいいんじゃないって感じで言ってくる」、と比較的やわらかいメッセージを受けていることが語られている。親からの「刷り込み」も「あったかもしれない」とも語られ、無意識的に影響を受けていることが示唆される。

就業地の選択について、母親は東京の内定をとったとき「喜んでいなかった」、「受けようか考えているとき「東京なの？」と聞いてくる」といったように、「できれば県内にいてほしい」という親の意向を察する傾向がみられる。「親の期待にこたえたい」まではいかないが、「安心させたいとか近くに来てあげたい」と思ったという語りもあり、親の意向を察して緩やかに同意し自らの選択に反映させようと

する姿勢がみられる。

4) 小括

就業地の選択には、地域性と求人環境、生活環境についての認識、遊ぶ環境の影響と、地域別の志向の差としては、求人環境、実家との距離のとりかた、一度は県外に出たい（大学進学時に県外に出られなかった、都会に出たい）、つきあっている人の就業地、青森の気候（雪）、といった内容が語られている。家族関係では、きょうだい間での調整がなされ、親の意向を察して自らの選択にできる範囲で反映させようとする姿勢がみられる。

9. キャリア選択に影響を及ぼすもの

大学での学びや生活経験から在学中の職業イメージの形成がいかに行われたかについてみると、入学時からの明確な志望をそのまま維持する人、明確ではなかった志望が在学中の学習や経験により絞られていく人、その中間的な人など多様である。

1) 在学中の職業イメージの形成

①最初の志望を変わず持ち続ける

入学当初から「社会福祉士になりたい」と強く思い、在学中も大きくは揺らぐ相談職として就職した人、「高齢者と一緒にいるのが好き」という思いで入学し、支援職として就職した人、「児童関係に進みたい」という思いを持ち、実習経験やボランティア経験でより強く意識して、そのことが就職先の選択に影響及ぼした人、もともと公務員志望で、公務員としての就職を実現した人など、強弱はあるものの福祉領域に関心をもって入学し、専門教育を受けた内容や経験から職業イメージを形成し、それに沿う就職先を選択していた。

②学習経験による志望先の広がり

入学当初ははっきりしていなかった志望が、実習経験や授業を通じた学びで多様な職種や領域²⁶⁾を知り、志望先が広がるということも語られた。そのことを踏まえて自らの志望を考え直す人もいれば、多様な可能性を知っても当初の志望が揺らがなかった人もいた。

③取得資格と選択の幅

調査対象者は、全員が社会福祉士の国家試験を受験していた。本学科はほとんどが社会福祉士の国家試験受験資格を得て高い合格率を実現している。社会福祉士のほかに精神保健福祉士の国家試験受験資格の取得も可能であり、調査対象者の中にはその受験者もいた。もともと保育士志望²⁷⁾で「児童関係に進みたい」という思いをもって入学してきた人は、精神保健福祉士を取って病院の医療ソーシャルワーカーという選択肢ができたことを語り、ある卒業生は、在学中に精神保健福祉士の資格を取っていれば転職の選択肢の幅が広がったはずと語っており、取得資格とその後の進路選択の幅には関係があることが示唆される。

2) 大学教育・大学生活における経験的な学び

大学教育でカリキュラムとして提供される経験的

な学びとしては典型的なものとして実習があり²⁸⁾、また課外活動での多様な経験が語られている。

①実習経験の参照

実習経験による学びは多様に語られているが、就職先の選択という点にかかわってはポジティブなものやネガティブな内容が語られている。

○ここで働きたい、こういうふうに働きたい

実習施設の方針や考え方に共鳴して「ここで働きたい」と思うようになった、実際の職場を知ることにより「こういうところで働きたい」思いが強くなったという語りがある。

○ピンとこない、よくわからないまま終わってしまった

実習先で「介護の実習しかできなかった」、「業務内容をよく学べなかった」との語りから実際の実習が不十分な内容だったことによる影響の可能性もある。実習内容にかかわらず実習に行っても「自分がここ（福祉分野）で働く想像ができなかった」との語りもある。

○こうやって働くのは自分には無理だ

実習先で職場の実態を見て、職員の勤務時間の過酷さから「自分には無理だ」と感じたという語りや、支援職という仕事に対して「自分に自信がない」といった語りもあった。

②課外活動の経験の参照

学生は多様な課外活動を行い、直接的または間接的に就職先の選択ともかかわっている。

○ボランティア経験

授業や実習で関わるができる領域やかかわり方には限界がある。ボランティアを通しての多様なかかわりによって、働きたい分野（障害・児童など）が定まってきたこと、直接就職にかかわらなくても、その経験から人とのかかわり方を学んだという語りがある。

○サークル活動

ボランティア経験に比べると、就職に結びつく内容の語りは少ないが、サークル活動を通してのボランティア活動もあり、実際にサークル活動の内容が、就職先が取り組もうとしている事業に直結し、就職先の決定に影響したと語る人もいた。

○アルバイト経験

経済的事情から多くの学生がアルバイトをしており、バイト代で授業料や生活費を賄っていたことが語られた。アルバイトによる経験的な学びは、「アルバイトしてたおかげでいろんな人と話すとか、いろんな世界を知るとか、視野を広げるみたいなことにはできた」という語りのように、「世間を知る」という面で就職先選択とかかわっていると考えられる。

3) やりたい仕事かどうか（職種と仕事内容）

実際の就職活動のプロセスでは、まずは職種と仕事内容で求人を探し、福祉で学んだことを生かせる職場、やりたい仕事かどうかを検討されていたことが語られている。

①職種で求人を探す

就職活動での実際的な就職先選びでは、労働条件よりも職種で探す、職種が最も重要、といったことが語られている。労働条件については「あまり見なかった」、自分のやりたい職種をまず探したという。少なからぬ学生が「相談職をやりたい」と希望しているが、県内では相談職の求人はさほど多くない。社会福祉士の資格があっても、最初は介護の仕事から、といわれることも多いという。夜勤がある職場は避けられる傾向にあるが、児童養護施設への就職を望んだ人は、自分が進みたい領域であれば夜勤がある職場でも、自分のやりたい仕事だから選んだということが語られている。

②福祉で学んだことを生かす

大学で受けた教育の内容を踏まえて、多くの学生は福祉系（支援職、相談職）の職種を選んでいるが、福祉関係ではない職種を選んだ学生も「学んだことを生かせる職場がいい」と考え、福祉で学んだことを多少なりとも生かせる仕事を選んだことが語られている。

4) 労働条件とワークライフバランスの実現希望

①「自分の時間」がとれるかどうか（勤務時間、休日）

夜勤のある職場が避けられる傾向にあるなど、労働条件の中でも勤務時間や休日を気にして「過酷」と思われる職場は避けられる傾向にある。その背景には、「自分の時間」を大切に、自らの生活面、趣味の充実を図りたい、という思いがあることが語られている。

②給与水準と家賃負担

当然のことながら、就職先の労働条件では給与、昇給制度の有無もよく検討されている。一人暮らしをするのであれば家賃をどう負担できるかという検討が必要になるが、実家通いなら家賃がいらぬ、実家通いなら給料はあまり気にしないといった語りがある一方で、都会で暮らす／実家を出るなら家賃の負担があるため、住宅手当の有無を気にするなどの語りが見られた。こういった点は、地域労働市場との関連で考察していく必要がある。

③育休制度と就業継続意識

育休制度についての語りは、将来子どもをもちたい、将来も就職先で働きつづけたいという思いとかかわっていることが示唆された。一方で「ずっとここで働きつづけると思っていない」との語りもあり、それは「福祉職ならどこでも働ける」という思いや、交際相手や結婚相手、家族の状況などに合わせて柔軟に就職先を変えることが想定されていた。

5) 奨学金の貸与と就業意識

①奨学金を「もらっていた」ことと家庭の経済事情

調査分析対象者9名のうち7名が奨学金を「もらっていた」と語り、借りざるを得ない家庭の経済状況が語られた。奨学金を申し込むにあたって、「借金だから」と将来の返済も熟慮して申し込んだ人もいれば、あまり深く考えずに申し込んだ人もいる。高校生にとって大学進学のため奨学金を受けること

が「普通」になりつつある現状を示唆していると考えられ、地域の経済事情と大学進学のための教育費負担の関連についても考察も今後必要である。

②「もらっていた」ことと「働いて返さない」と

奨学金を「もらっていた」ことと、就職活動にあたって給与面を重要視することは関係している。返済については「何とかなるんじゃないかと思っていた」「返さなきゃ」とは思っているけどそんなに就職と結びつけて考えていなかった」という語りもある一方で、きちんとした就職をしなければ返せない、という意識が強く語られている。ある卒業生は、子育て中で無職の状態のときに、奨学金を返すためにも働きたいが、子育てを考えると働ける勤務時間が限られ、望む職種での再就職は困難であったという葛藤を語っている。こうした地域労働市場とのマッチングの問題は、今後検討していく必要がある。

6) 将来設計と実現の不安定性

①見通せない生活設計とやりたい仕事の希望

将来の結婚、出産、介護などのライフイベントの見通しは「わからない」「見通しがもてない」「考えてもしょうがない」という語りが多かった。交際相手がいる人は具体的に考えているが、いない人は現実味をもって考えることが難しいようである。一方、ほかの資格を取って仕事の幅を広げたい、いずれ自分でNPOを立ち上げたいなど、やりたい仕事の希望は多様に語られ、その第一歩としての就職先選択であったことが語られている。

②将来設計と流動性

「こうしたい」という将来展望を語った人は、「両立したい」と考える人と、配偶者に合わせた選択するだろうと考える人とがある。卒業時の就職先で一生働こうとは思っていない（もともと配偶者／つきあっている人に合わせるつもり、福祉職ならどこでも働ける）とも語られている。県外に就職した人は「戻ってくる」可能性について言及し、県内に就職した人も将来は「県外に出るかも」しれない可能性を語っている。こうした県内／県外志向の流動性は職業選択とライフスタイル選択の両面の影響が関係していると考えられる。

7) 小括

大学教育や大学生活を通しての職業イメージの形成についてみると、入学時からの明確な志望をそのまま維持する人、明確ではなかった志望が在学中の学習や経験により絞られていく人、その中間的な人など多様である。専門職養成のための実習経験の参照のされかたも多様であった。ほかにも、課外活動の経験（ボランティア経験、サークル活動、アルバイト経験）が多様に語られ、大学教育や大学生活での職業イメージの形成とキャリア選択が関係していることが示唆される。実際の就職活動のプロセスでは、まず職種と仕事内容で求人を探し、福祉で学んだことを生かせる職場、やりたい仕事かどうかということが検討されている。労働条件とワークライフバランスの実現や就業継続意識とも関連しており、

奨学金をもらっていたことと就業意識の関係も示唆された。将来設計については多様な希望が語られているが、かなり流動性をもっていることが示唆されている。

10. まとめと今後の研究課題

以上の分析から、就業地の選択には地域性（求人環境、生活環境、遊ぶ環境）、多様な地域志向、家族関係などが影響しており、キャリア選択には在学中の職業イメージの形成、経験的な学び、職種・仕事内容や労働条件、奨学金、将来展望など多様な要因が関係していた。地方大学の福祉系大学生の地域移動や定着のミクロレベルの実態把握はできたものの、サンプル数の限界もあり先行研究の整理で言及した課題には十分こたえられておらず、今後の研究課題について述べておきたい。

1) 若者の地域移動・定着のとらえかたと地元志向の多様性

将来設計の流動性に見られるように、本稿で検討した大学卒業時における就業地の選択は一時的な選択に過ぎない可能性もあり、若者の地域移動・定着の全体像は、大学卒業時の地域移動や定着という観点だけではとらえきれない。本研究は探索的な研究であり、本稿の分析はプライバシーへの配慮やサンプル数の限界から、個別の属性（性別、県内／県外出身など）、入学時点での専門職志向、地元志向の変遷と職業選択・就業地の選択にといった点について詳細を記述することはできておらず、概要を述べるにとどまっている。本稿はCOC+事業として行われた調査の一部の結果を分析したものであり、今後可能であれば、サンプル数を増やすなどしてより具体的な説明を加えたい。

2) 入学動機と教育内容や就職活動のプロセスとの関連の検討

今回の分析は、就業地の選択という点に焦点化したため、個々の入学動機とキャリア選択の関連や就職活動のプロセスとキャリア選択の関連についての具体的な語りは十分に記述していない。例えば、児童関係に興味があり入学前は保育士志望であったが社会福祉学科に入学したことでその志望内容が変化している人や、入学当初からの志望が変化しない人、入学当初は「ふわっとしていた」状態から明確化した人／明確化しない人（ピンとこないままの人）、福祉職の多様性を知ったことで変化した人、など大学教育・生活経験による変化との関連が大いにあると考えられる。志望動機から大学での経験や学びを通しての変遷、教育内容とのかかわり、その就職先選択への影響はより詳細な検討の必要がある。

就職活動については、施設見学に行く時期、求人が出る時期（福祉系は遅め）、内定が出る時期（多くは4年生の秋ごろ、年明けの人もあり）、国試の時期（1月下旬）など、それぞれの時期の周囲の状況と自分の状況が比較されながら就職先の選択に至るプロセスが語られている。内定辞退を経験した人

は、その理由や葛藤について語り、ほとんどが福祉系の専門職を志向する中で、一般職を選んだ人の語りには多様な要素が含まれていた。こういったそれぞれの就職先の決定に至る個別具体的な過程はより詳細な分析が求められる。

3) 卒業後の就業経験を通じた意識変容の検討

就業地やキャリアの選択には多様な要因が関係する。実際の就職活動の経験の語りでは、個人差はあるものの、職種や仕事内容といった「やりたい仕事」かどうかが重視され、「自分の時間」が持てるかという観点から労働条件や福利厚生が重視されていた。卒業生で入職時は「やりたい仕事」を優先させて夜勤のある施設に就職した人は、ハードな勤務実態から子育てとの「両立は無理」と判断して離職を選択した経験を語り、「夢を見ていた」と語っている。卒業時の認識が就業経験を通してどう変化し、実際のライフイベントで何を優先させて選択するのかについては追跡調査が可能であれば明らかにしていきたい。

4) 女性のキャリア支援とジェンダー視点の分析

今回の調査対象者の中では男子は2名のみであったため性別の比較は難しく、ジェンダー視点からの考察は十分ではない。本調査は「女子学生のキャリア支援」という事業目的から行われたものであるが、女性が働きつづけること（キャリア継続）の検討のためには、就職後のキャリア形成のありかた、ワークライフバランスの調整の実際（ジェンダー差）についての卒業後の就業経験、離職・転職経験、生活経験の追跡調査が必要であろう。

注

- 1) A大学の学生・卒業生全体については、小林昭子・村上眞須美・佐藤しのぶ・廣森直子・鄭佳紅・角濱春美・上泉和子「A大学学生の就職先決定に影響を及ぼした要因と就職支援の課題」（『2016年度青森県保健医療福祉研究発表会日本ヒューマンケア科学学会第9回学術集会合同集会抄録集』, 32-33, 2016）で報告した。
- 2) 現在は7割以上が私立大学であり国際的にも国公立の大学の割合が少なく、高等教育の私費負担割合が高いことと関係しているといわれている。
- 3) 天野郁夫：『大学－挑戦の時代』。東京大学出版会, 20-42, 1999
- 4) 天野郁夫：『日本の高等教育システム－変革と創造』。東京大学出版会, 103-111, 2003
- 5) 苅谷剛彦：『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会（インセンティブ・ディバイド）へ』。有信堂高文社, 2001
- 6) 苅谷剛彦：『学力と階層』。朝日新聞出版, 2012
- 7) 濱中義隆：多様化する学生と大学教育。『大衆化する大学－学生の多様化をどうみるか』。濱中淳子(代表)著。岩波書店, 47-74, 2013
- 8) 矢野真和：『大学の条件－大衆化と市場化の経

- 済分析-』. 256-258, 東京大学出版会, 2015
- 9) 本田由紀：『教育の職業的意義-若者, 学校, 社会をつなぐ』. 筑摩書房, 29-163, 2009
 - 10) 岡多枝子：『青年期に福祉を学ぶ-福祉系高校の職業的及び教育的レリバンズ』. 学文社, 69-162, 2015
 - 11) 岡多枝子：社会福祉系大学生の体験的学びとキャリア形成-「つながる力」へのアプローチを目指して. 日本福祉大学研究紀要-現代と文化, 122, 61-74, 2011
 - 12) 河西正博・田仲由佳・吉森恵ら：福祉系大学生のキャリア意識に関する調査研究（第1報）. 近畿医療福祉大学紀要, 13(2), 87-91, 2012
 - 13) 田仲由佳・河西正博・吉森恵ら：福祉系大学生のキャリア意識に関する調査研究（第2報）. 神戸医療福祉大学紀要, 14(1), 137-144, 2013
 - 14) 菊地則行：福祉系学生のキャリア発達に関する研究-1-志望職業, 職業志向, 進路選択意識の横断的検討. 東北福祉大学紀要, 16, 259-277, 1991
 - 15) 岩崎久美子・下村英雄・柳澤文敬ら：『経験資本と学習-首都圏大学生949人の大規模調査結果』. 明石書店, 11-12, 217-235, 2016
 - 16) 朴澤泰男：『高等教育機会の地域格差-地方における高校生の大学進学行動』. 東信堂, 57-253, 2016
 - 17) 山田昌弘：『新平等社会-「希望格差」を超えて』. 文芸春秋, 90-106, 2006
 - 18) 労働政策研究・研修機構：『資料シリーズNo.162 若者の地域移動-長期的動向とマッチングの変化-』 2015：http://www.jil.go.jp/institute/siryō/2015/162.html
 - 19) 阿部真大：『地方にこもる若者たち-都会と田舎の間に出現した新しい社会』. 朝日新聞出版, 9-79, 2013
 - 20) 青森県内の各大学のHPの入試情報より, 平成29年度入試の入学定員数を集計した。
 - 21) 3年前の中学校卒業者及び中等教育学校終了者数, 平成26年度学校基本調査より集計。
 - 22) 石黒格・李永俊・杉浦裕晃ら：『「東京」に出る若者たち-仕事・社会関係・地域間格差』. ミネルヴァ書房, 1-5, 47-118, 195-272, 2012
 - 23) 李永俊, 石黒格：『青森県で生きる若者たち』. 弘前大学出版会, 134-170, 2008
 - 24) 轡田竜蔵：過剰包摂される地元志向の若者たち-地方大学出身者の比較事例分析. 『若者問題と教育・雇用・社会保障-東アジアと周縁から考える』樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹編著. 法政大学出版局, 183-212, 2011
 - 25) A大学(1999年4月開学)は2003年3月に初めての卒業生を出した。当時は県内の求人は介護系(支援職)がほとんどであったが, 近年は県内でも相談職の求人が出るようになるなど求人環境が変化しており, 卒業年次による社会状況の違いがあると考えられる。
 - 26) 例えば, 高齢者福祉, 児童福祉, 障害者福祉, 地域福祉, 医療福祉などの領域がある。
 - 27) 児童福祉関係の求人は非常に少なく, 児童にかかわる仕事がしたい人は独自に保育士資格を取得することもあるが, 保育士の給与水準から保育士就職の葛藤が語られている。
 - 28) A大学では1年次に2日間2か所の体験実習, 2年次に1週間程度, 3年次に180時間以上の実習がある。精神保健福祉士をめざす場合は, 3年次と4年次に実習がある。

謝辞

本調査は, COC+事業である「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」における「女子学生のキャリア形成支援ワーキンググループ」の助成を受けて行われました。本研究にご協力くださいました皆さまに心よりお礼申し上げます。